

平成23年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	住居・生活総合支援事業費		担当部局庁	職業安定局派遣・有期労働対策部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度(第二次補正予算)		担当課室	企画課就労支援室		就労支援室長		
会計区分	一般会計 労働保険特別会計(雇用勘定)		施策名	(Ⅱ-1-3)高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	住居や生活に困窮する求職者の方に対し、ハローワークにおいて恒常的にワンストップの総合相談等を行えるよう、全国の主要なハローワークに「住居・生活支援アドバイザー」を配置し、第二のセーフティネット支援施策及び関連支援施策に関する総合相談及び実施機関への誘導を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	住居や生活に困窮する求職者の方に対し、住居・生活支援アドバイザーが以下の事業を行う。 ①利用者(被災者含む)に対する住居・生活支援に関する総合相談 ②第二のセーフティネット施策及び生活保護制度に関する制度説明 ③第二のセーフティネット施策に関する要件確認 ④第二のセーフティネット施策及び関連施策の実施機関への誘導							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算		271			221	
		繰越し等						
		計		271	1,158	1,529	1,338	
	執行額	-	124	1,008				
	執行率(%)	-	45.8%	87.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(23年度)
	利用者にアンケートを実施し、住居・生活支援アドバイザーの相談・誘導等が役に立ったとする割合が7割以上	成果実績	%	-	-	81.9%	70%	
		達成度	%	-	-	117.0%		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	住居・生活支援相談件数(月平均)		活動実績(当初見込み)	件	-	13,820	16,357 (16,000)	- (16,000)
単位当たりコスト	5,137(円/件)		算出根拠	平成22年度執行額(1,008,353千円)を平成22年度住居・生活支援相談件数(年間)(16,357件×12月=196,284件)で除して得た額。				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	諸謝金(一般)	473	487	住居・生活支援アドバイザー配置数の増。				
	諸謝金(雇用)	473	487					
	旅費(一般)	7.0	8.0					
	旅費(雇用)	7.0	8.0					
	庁費(一般)	174	174					
	庁費(雇用)	174	174					
	計	1,308	1,338					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	引き続き必要な予算を確保し、事業の成果が上がるよう事業を実施する。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	住居・生活総合支援事業費は、概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
-			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

国

厚労省
(1,008百万円)

(住居・生活総合支援事業)



【予算示達】

都道府県労働局
(1,008百万円)

(住居・生活支援アドバイザー配置費)

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

